

2004年度神奈川県発注公共工事の分析

2006年6月

全建総連神奈川県建設労働組合連合会

特定非営利活動法人 建設政策研究所

目 次

はじめに	2
1 . 神奈川県 の 財政 ・ 行政 施策 と 公共 事業	3
(1) 財政 の 状況	3
(2) 行政 施策	4
(3) 「 工事 請 負 費 」 から みた 神 奈 川 県 発 注 の 公共 工事	7
2 . 神奈川県 内 の 建設 事業 所 ・ 従 業 者	8
「 平成 16 年 事業 所 ・ 企業 統計 調査 」 結果 から	
3 . 神奈川県 が 発 注 す る 公共 工事 の 特徴	1 3
(1) 落 札 金 額	1 3
(2) 発 注 部 署	1 3
(3) 工事 場所	1 5
4 . 神奈川県 発 注 工事 の 契約 ・ 受 注 動 向	1 9
(1) 組 織 形 態	1 9
(2) 資 本 金 階 層 別 から みる 受 注 動 向	2 1
(3) 落 札 率 から 見る 特徴	2 4
5 . 業 者 ラ ン キ ン グ	2 8

はじめに

神奈川県発注公共工事分析は、今回の平成 16 年度(2004 年度)が始めての実施となる。これまで同様の調査は、埼玉県発注公共工事(平成 11~16 年度)、千葉県発注公共工事(平成 14~16 年度)、そして神奈川県内では横浜市発注公共工事(平成 16 年度)が実施されている。一連の調査は、組合による自治体への公共事業政策に対する提案や、地域建設業者との連携、また組合員の仕事づくりや組合員拡大に向けての現状分析を目的としている。

使用したデータは神奈川県の総務部、環境農政部、保健福祉部、県土整備部、企業庁、教育局、警察本部の「平成 16 年度工事契約一覧」である。工事件名、工事場所、落札金額、受注業者、落札率などの項目から分析が可能である。また、会員・非会員区分には神奈川県建設業協会の会員一覧、県内・県外区分には神奈川県の建設業許可業者名簿(知事許可)を利用した。加えて、各種資料・ウェブサイト掲載情報、並びに既存統計なども用いている。

なお、今回集計した落札金額の合計は、7 部署のうち企業会計の企業庁を除く 6 部署の合計では、2004 年度神奈川県の「工事請負費」¹(一般会計+特別会計の歳出決算額の合計)の約 7 割²にあたる。また、企業庁に関しては、2004 年度の企業会計の決算額 1,572 億円のうち、今回の落札金額の合計(約 208 億円)は 1 割強(13.23%)であった(企業会計の「工事請負費」を集計できなかった)。

報告書の内容は以下の通りである。まず、「1. 神奈川県の財政・行政施策と公共事業」では、財政・行政施策に関して述べた。「2. 神奈川県内の建設事業所・従業者」では、2004 年の「事業所・企業統計調査」結果から業者・従業者の推移をみた。「3. 神奈川県が発注する公共工事の特徴」では、契約金額・件数、発注部署、工事場所などについての特徴をあげている。続いて「4. 神奈川県発注工事の契約・受注動向」では、受注業者に関して組織形態別、会員・非会員別、県内・県外別、資本金規模別に特徴を、また、落札率の特徴もかかげた。

もとより、工事契約データのみでは地域に密着した詳細な分析には限界があるが、この分析データを用い、今後の施策分析や業者との連携に向けて活用して頂きたい。

1 歳出の区分として、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、賃金、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、**工事請負費**(1 件の予定価格が 100 万円を超えるもの)、原材料費、公有財産購入費、備品購入費、負担金・補助及び交付金、扶助費、貸付金、補償・補填及び賠償金、償還金・利子及び割引料、投資及び出資金、積立金、寄付金、公課費、繰出金、がある。

2 7 部署のうち企業会計となる企業庁を除く 6 部署の落札金額の合計約 622 億円を、一般会計と特別会計の「工事請負費」の合計(約 889 億円)で割った(70%)。ちなみに、2005 年 11 月の知事定例記者会見で、松沢知事は「入札に出される金額では 1,000 億切ってるんですね」と述べている。

1. 神奈川県 の 財政・行政施策と公共事業

(1) 財政の状況

2004 年度の神奈川県の決算は、歳出総額で一般会計が 1 兆 6,050 億、特別会計が 8,773 億円、企業会計が 1,572 億円、合計 2 兆 6,357 億円 1,122 万円であった。県の財政規模（3 会計合計）は、1990 年代前半に 2 兆円を超え、その後、2.5 兆円前後で推移している。

2004 年度 神奈川県の歳入・歳出決算額

単位：万円

	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	1 兆 6146 億 6,820 万円	1 兆 6050 億 9645 万円
特別会計	8849 億 7,713 万円	8733 億 6193 万円
企業会計	1450 億 4,757 万円	1572 億 5282 万円
合計	2 兆 6446 億 9291 万円	2 兆 6357 億 1122 万円

資料：神奈川県 HP 「県のたより」06 年 5 月号（県民部）

神奈川県は、不況による税収の減少や県債発効の増大などによって 1998 年度に 23 年ぶりの赤字団体となった。これを契機にして、2000 年 3 月に「財政健全化の指針」（00 年度～04 年度）を、2005 年 3 月には「財政健全化への基本方策」（05 年度～09 年度）を策定し、現在、財政の立て直しをはかっている最中である。赤字団体に転落することはなくなったが、「不安定な税収構造や義務的経費の比率が高いといった…、構造的な赤字体質からの脱却を目指し」、05 年の「財政健全化への基本方策」では以下のような方向性と目標を掲げている。

[方向性]

- ・柔軟性を欠いた歳出構造の改善が必要であり、義務的経費の大宗を占める人件費の総額抑制や県債依存度を低下させ、公債費を累増させない。
- ・本県自らが、地域経済の活性化等により税源の充実に努めて県税収入の増加を図るとともに、本県の事務量に見合った税源配分となるよう、国からの税源移譲を実現させていく。

[目標]

(1) 財政運営全般

中期財政見通しで見込まれた財源不足を確実に解消するとともに、実質収支の黒字を維持。通常に確保できる歳入に見合った歳出規模とする。

「選択と集中」を旨に、より一層財源の重点配分を行う。

可能限り基金造成を図る。

(2) 歳入構造の改善

国と地方の事務配分に見合った財源配分を実現する。

中長期的な視点から企業誘致、産業活性化、雇用促進等を積極的に進めて県税の増収を図る。

(3) 歳出構造の改善

義務的経費をできる限り圧縮するため、人件費の抑制、維持管理費等の節減を進め、公債費、税交付金等を除く義務的経費の比率を低下させる。

公債費負担をできる限り軽減するため、県債の新規発行を抑制し、県債現在高を減少に転じさせるとともに、県債依存度を引き下げる。

(4)地域主義の実現等

国・県・市町村の役割分担を見直し、広域自治体としての県の役割一機能の純化に努める。あわせて、民間活力の活用を図る。

「三位一体の改革」の趣旨に則り、より地域実態や住民ニーズを反映した事業展開を図る。

神奈川県が独自に取り組む方策として、(1)一般施策経費の抑制(施策・事業の見直し、県行政のスリム化(出先機関の再編、内部コストの抑制、民間活力の活用、第三セクターの見直し)、(2)人件費抑制の取り組み(職員数削減の継続的な取り組み、人件費の総額抑制)、(3)県債の新規発行抑制と後年度負担の軽減(県債の新規発行の抑制、後年度負担の軽減)、(4)自主財源の確保(税源の充実による税収増加の取り組み、課税自主権を活用した取り組み、税収確保対策の強化、未利用県有地の売却、柔軟・多様な資金調達)をあげている(その他、地方税財政制度改革等の実現による方策もあり)。

(2)行政施策

こうした財政状況の下で、県は新たな総合計画である「神奈川力構想・プロジェクト 51」を策定した。2004 年度を初年度として概ね 10 年後(2015 年)の「神奈川のめざすすがた」と、「実施計画」として、まずは 2004 年度から 2006 年度までの 3 ヶ年間に取り組む主な施策・事業を 7 つの政策課題分野ごとに示し、その中から重点的・優先的に取り組む施策・事業を「戦略プロジェクト」としている。

確かに、7 つの政策課題をみれば、福祉・医療サービスの整備、環境の保全、共生社会の実現、産業振興、個性あふれる地域づくり、など県民の生活や地域経済・社会を充実させていく施策が網羅されている。2004 年度は、なかでも「新総合計画『神奈川力構想・プロジェクト 51』のスタートの年として、「選択と集中」を旨として、第一に、経済・雇用情勢等を踏まえた『地域経済の活性化』、第二に、治安の向上や地震防災対策の強化などの『県民生活の安心・安全の確保』、第三に、未来を担う子どもたちのための『次世代育成』、という 3 つの柱に特に重点的に取り組むとともに、福祉・医療の充実や環境対策などの今日的な課題への着実な対応を図った³ということであった。

上記の施策に重点的に取り組んだことは確かだろうが、しかし、「平成 16 年度当初予算案主要施策の内容」⁴をみると、金額的には「個性あふれる地域づくり」の「(5)多様な交流を支える道路網の整備」の中の「幹線道路の重点的整備 新みちみらい計画の推進」が 453 億 1193 万円にものぼり、圧倒的な予算配分となっている。

幹線道路の重点整備というのは、「県土構造の骨格となる自動車専用道路」のさがみ縦貫道路、第二東名の整備促進、それら自動車専用道路のインターチェンジに接続する道路整備、自動車専用道路網を補完する交流幹線道路の整備、道路ネットワーク全体の効率を向上させるため橋梁新設・橋梁との立体交差化、などである。これら道路の重点的整備は、地域づくりだけではなく地域経済を活性化させるインフラ整備事業としても位置づけられ

³ 神奈川県「平成 16 年度 一般会計・特別会計決算の概要」

⁴ 神奈川県「県財政のあらまし 平成 16 年度決算の概要」には、主要施策ごとの概要が載っているが、完全に決算額が載っていないため当初予算案を使用。

ており、とくに、今後の産業集積、ひいては企業誘致を促進し、県内外の企業から投資を呼び込むために幹線道路の整備が欠かせないとなっている。財政難の折、歳入の増大を企業誘致による税収増加で行おうとしているのだろう。裏返して述べれば、そのために財政難の折でも大型公共工事は維持されている状況にある。

傾向としては投資的経費は削減しているが、上述のように推進させたい公共工事を低コストで実現させるために、神奈川県は「神奈川県が求める入札制度の基本的方向」をまとめ、入札・調達制度の改革に取り組んでいる。

「神奈川力構想・プロジェクト51」における主な施策・事業体系と戦略プロジェクト

主な施策・事業体系	戦略プロジェクト
安心してらせる福祉・医療の基盤整備	I-1 福祉・医療サービスの推進
	I-2 地域医療体制の確保
県民の安全・安心の確保	-1 県民の安全・安心の確保
未来を担う人づくり	-1 社会で支える子育てのしくみづくり
	-2 次代を担う国際人材の育成
	-3 青少年「心の問題」の解決をめさす社会づくり
	-4 一人ひとりの個性に応じた教育の充実
産業振興による地域経済の活性化	-1 産業の活性化と雇用の確保
	-2 地域の特色を生かした産業の振興
	-3 地域に根ざした農林水産業の振興
地域からの環境の保全と創造	V-1 循環型社会づくり
	V-2 地球温暖化などの対策の推進
心豊かなくらしと共生社会の実現	VI-1 多様な県民活動の環境整備
	VI-2 心豊かなくらしの創造
	VI-3 共生社会の実現
	VI-4 ITによる県民サービスの向上
個性あふれる地域づくり	-1 京浜臨海部の再編整備
	-2 三浦半島地域の整備
	-3 県央・湘南都市圏の整備
	-4 県西地域の活性化
	-5 水源地域の総合保全整備
	-6 都市緑化ベルトの整備
	-7 相模湾沿岸地域の保全・創造

(3) 「工事請負費」からみた神奈川県発注の公共工事

最後に、2004年度の神奈川県発注の公共工事の種類を「工事請負費」(一般会計と特別開会の「工事請負費」決算額)によって概観しておこう(後述する「3. 神奈川県が発注する公共工事の特徴」では、工事種類別の集計がないため参考までにここであげておく)。

費目別にみると、河川関係や道路、学校、公営住宅、砂防などの工事請負費が多かった。上位は、「流域下水道建設費(特別会計)」92.69億円、「砂防施設等新設改良費(一般会計・土木費)」89.52億円、「学校建設費(一般会計・教育費)」78.98億円、「河川改修費(一般会計・土木費)」74.3億円、「道路維持費(一般会計・土木費)」61.32億円、「公営住宅整備費(一般会計・土木費)」49.71億円、などであった。

目的別、歳出決算額(2004年度)

	支出済額	工事請負額	金額上位の工事請負費
1 議会費	35億 9917万円	-	
2 総務費	2536億 7583万円	11億 6269万円	財産管理費 8.93億円
3 県民費	139億 9683万円	17億 3533万円	青少年センター費 15.75億円
4 環境費	244億 2416万円	47億 4162万円	廃棄物対策費 43.78億円
5 民生費	1515億 3983万円	3億 4877万円	児童福祉施設費 1.35億円
6 衛生費	525億 0403万円	5億 0309万円	保健師等指導管理費 5.03億円
7 労働費	170億 3167万円	9954万円	労政福祉費 0.98億円
8 農林水産業費	168億 7176万円	90億 2119万円	水産基盤整備費 34.25億円 治山費 20.05億円 土地改良費 19.36億円
9 商工費	87億 5244万円	-	
10 土木費	1432億 8948万円	452億 7513万円	砂防施設等新設改良費 89.52億円 河川改修費 74.3億円 道路維持費 61.32億円 公営住宅整備費 49.71億円
11 警察費	1928億 0107万円	60億 9719万円	交通指導取締費 38.15億円 警察施設費 21.36億円
12 教育費	6063億 7746万円	98億 9604万円	学校建設費 78.98億円
13 災害復旧費	9409万円	3404万円	一般土木施設災害復旧公共事業費 0.34億円
14 公債費	853億 4487万円	-	
15 諸支出金	347億 9377万円	-	
16 予備費	0	-	
一般会計合計	1兆 6050億 9646万円	789億 1463万円	
水源林づくり事業会計	13億 5966万円	2億 6131万円	確保整備費 2.61億円
流域下水道事業会計	232億 3487万円	93億 7311万円	流域下水道建設費 92.69億円
県営住宅管理事業会計	165億 2294万円	1億 7325万円	住宅団地維持整備費 1.73億円
都市用地対策事業会計	40億 1736万円	1億 7689万円	取得造成費 1.77億円
特別会計合計	8733億 6194万円	99億 8457万円	
一般+特別合計	2兆 4784億 5840万円	888億 9920万円	

資料：神奈川県「平成16年度一般会計・特別会計決算」

2. 神奈川県内の建設事業所・従業者 「平成16年事業所・企業統計調査」結果から

神奈川県内の建設業の民営事業所・従業者は(総務省「平成16年事業所・企業統計調査」) 2万7282事業所、従業者は21万6259人であった。

建設業、民営事業所・従業者(神奈川県)

単位：事業所・人・%

		2001	2004		01-04	
		実数	実数	構成比	増減数	増減率
事業所	建設業	29,521	27,282	100.0	▲2,239	▲7.6
	うち個人	7,740	6,803	24.9	▲937	▲12.1
	うち法人	21,780	20,476	75.1	▲1,304	▲6.0
	うち会社	21,754	20,442	74.9	▲1,312	▲6.0
従業者	建設業	239,915	216,259	100.0	▲23,656	▲9.9
	うち個人	19,168	16,289	7.5	▲2,879	▲15.0
	うち法人	220,746	199,947	92.5	▲20,799	▲9.4
	うち会社	220,505	199,463	92.2	▲21,042	▲9.5

資料：総務省「平成16年事業所・企業統計調査」。

2004年の事業所の構成をみると、組織形態別では会社組織が、業種別では「木造建築工事業」「管工事業(さく井工事業を除く)」「土木工事業」「電気工事業」がいずれも1割以上、従業者規模別では20人未満が9割を超えていた(「1~4人」5割、「5~9人」3割弱、「10~19人」1.5割)。また、企業(株式会社、有限会社、合名会社、合資会社及び相互会社)に関して、資本金階層別にみると、「3百~5百万円未満」(4割強)、「1~3千万円未満」(3.5割)、「5百~1千万円未満」(1.5割)で9割以上を占めていた。

2001年から04年にかけての推移をみると、事業所・従業者ともに1割弱ほど減少している。組織形態別では個人が、業種別では総合工事業の土木、建築、職別工事業の鉄骨・鉄筋、内装の減少幅が比較的大きい。従業者規模別では、事業所数の多い小規模事業所での減少数が大きい、「20~49人」「100~299人」規模での減少も十を超えている。資本金階層別では、やはり数の多い3千万円未満クラスで千ちかく減少していた。また、この間、新設事業所より廃業事業所のほうが多く、01年の事業所数に対して2割弱の事業所が廃業している。廃業事業所のうち、実数の多寡の違いもあって10人未満の小規模事業所が8割を占めていた。

以上のように、神奈川県内の建設業事業所は、木造住宅、道路等の土木工事、下水道などの管工事にかかわる小規模事業所が多く、企業の場合は資本金「3百~5百万円未満」「1~3千万円未満」の比較的小さいクラスが多い。01-04年では、この層を中心に1割前後減少をしており、廃業にいたる事業所も2割にのぼっていた。建設市場の縮小と受注競争の激化は、これらの事業所に仕事確保や経営維持を困難にさせている。

なお、今回集計した「平成16年度工事契約一覧」による落札企業のうち、県内所在(JVを除く)の事業所は1103事業所であった。これは、先の事業所総数2万7282の約4%、企業総数1万7040の約6%で、県の公共工事を受注しているのはわずかな県内業者にすぎない。しかも、これらの業者には建設業以外の業者を含んでいるため、建設業のみでみた場合、さらにその比率は下がる。

建設業、業種別、民営事業所・従業者（神奈川県）

単位：事業所・人・%

	事業所					従業者				
	2001 実数	2004 実数	2004 比	増減数	増減率	2001 実数	2004 実数	2004 比	増減数	増減率
建設業	29,521	27,282	100.0	▲ 2,239	▲ 7.6	239,915	216,259	100.0	▲ 23,656	▲ 9.9
総合工事業	11,344	10,490	38.5	▲ 854	▲ 7.5	103,933	92,651	42.8	▲ 11,282	▲ 10.9
一般土木建築工事業	626	618	2.3	▲ 8	▲ 1.3	16,153	12,566	5.8	▲ 3,587	▲ 22.2
土木工事業	3,174	2,801	10.3	▲ 373	▲ 11.8	34,930	29,980	13.9	▲ 4,950	▲ 14.2
舗装工事業	406	356	1.3	▲ 50	▲ 12.3	5,423	4,630	2.1	▲ 793	▲ 14.6
建築工事業	1,949	1,727	6.3	▲ 222	▲ 11.4	21,653	19,528	9.0	▲ 2,125	▲ 9.8
木造建築工事業	4,774	4,304	15.8	▲ 470	▲ 9.8	23,473	21,299	9.8	▲ 2,174	▲ 9.3
建築リフォーム工事業	415	684	2.5	269	64.8	2,301	4,648	2.1	2,347	102
職別工事業 (設備工事業を除く)	10,451	9,500	34.8	▲ 951	▲ 9.1	61,288	55,836	25.8	▲ 5,452	▲ 8.9
大工工事業	1,295	1,153	4.2	▲ 142	▲ 11.0	4,963	5,219	2.4	256	5.2
とび・土工・ コンクリート工事業	1,150	1,062	3.9	▲ 88	▲ 7.7	11,044	9,735	4.5	▲ 1,309	▲ 11.9
鉄骨・鉄筋工事業	616	546	2.0	▲ 70	▲ 11.4	5,328	4,329	2.0	▲ 999	▲ 18.8
石工・れんが等工事業	746	678	2.5	▲ 68	▲ 9.1	2,840	2,592	1.2	▲ 248	▲ 8.7
左官工事業	784	710	2.6	▲ 74	▲ 9.4	3,948	3,703	1.7	▲ 245	▲ 6.2
板金・金物工事業	884	790	2.9	▲ 94	▲ 10.6	2,846	2,641	1.2	▲ 205	▲ 7.2
塗装工事業	1,765	1,618	5.9	▲ 147	▲ 8.3	9,994	9,372	4.3	▲ 622	▲ 6.2
床・内装工事業	1,697	1,508	5.5	▲ 189	▲ 11.1	9,539	7,966	3.7	▲ 1,573	▲ 16.5
床工事業	16	20	0.1	4	25	136	141	0.1	5	3.7
内装工事業	1,681	1,488	5.5	▲ 193	▲ 11.5	9,403	7,825	3.6	▲ 1,578	▲ 16.8
その他の職別工事業	1,514	1,435	5.3	▲ 79	▲ 5.2	10,786	10,279	4.8	▲ 507	▲ 4.7
設備工事業	7,726	7,292	26.7	▲ 434	▲ 5.6	74,694	67,772	31.3	▲ 6,922	▲ 9.3
電気工事業	3,021	2,814	10.3	▲ 207	▲ 6.9	25,102	22,697	10.5	▲ 2,405	▲ 9.6
電気通信・ 信号装置工事業	472	458	1.7	▲ 14	▲ 3.0	7,809	7,168	3.3	▲ 641	▲ 8.2
管工事業 (さく井工事業を除く)	3,591	3,334	12.2	▲ 257	▲ 7.2	29,596	27,377	12.7	▲ 2,219	▲ 7.5
機械器具設置工事業	452	449	1.6	▲ 3	▲ 0.7	8,989	7,104	3.3	▲ 1,885	▲ 21.0
その他の設備工事業	190	237	0.9	47	24.7	3,198	3,426	1.6	228	7.1

資料：総務省「平成 16 年事業所・企業統計調査」。

建設業、従業者規模別、民営事業所・従業者（神奈川県）

単位：事業所・人・%

	事業所					従業者				
	2001 実数	2004 実数	2004 比	増減数	増減率	2001 実数	2004 実数	2004 比	増減数	増減率
建設業総数	29,521	27,282	100.00	▲ 2,239	▲ 7.6	239,915	216,259	100.00	▲ 23,656	▲ 9.9
1	3,114	3,156	11.57	42	1.3	3,114	3,156	1.46	42	1.3
2	4,653	4,206	15.42	▲ 447	▲ 9.6	9,306	8,412	3.89	▲ 894	▲ 9.6
3	3,963	3,520	12.90	▲ 443	▲ 11.2	11,889	10,560	4.88	▲ 1,329	▲ 11.2
4	3,213	2,963	10.86	▲ 250	▲ 7.8	12,852	11,852	5.48	▲ 1,000	▲ 7.8
1 ~ 4	14,943	13,845	50.75	▲ 1,098	▲ 7.3	37,161	33,980	15.71	▲ 3,181	▲ 8.6
5 ~ 9	8,314	7,671	28.12	▲ 643	▲ 7.7	54,368	50,178	23.20	▲ 4,190	▲ 7.7
10 ~ 19	4,187	3,847	14.10	▲ 340	▲ 8.1	55,096	50,573	23.39	▲ 4,523	▲ 8.2
20 ~ 29	1,053	993	3.64	▲ 60	▲ 5.7	24,879	23,326	10.79	▲ 1,553	▲ 6.2
30 ~ 49	621	549	2.01	▲ 72	▲ 11.6	22,977	20,460	9.46	▲ 2,517	▲ 11.0
50 ~ 99	275	276	1.01	1	0.4	18,142	18,454	8.53	312	1.7
100 ~ 199	82	65	0.24	▲ 17	▲ 20.7	10,573	8,752	4.05	▲ 1,821	▲ 17.2
200 ~ 299	24	14	0.05	▲ 10	▲ 41.7	5,791	3,278	1.52	▲ 2,513	▲ 43.4
300 ~ 499	8	9	0.03	1	12.5	2,890	3,359	1.55	469	16.2
500 ~ 999	7	5	0.02	▲ 2	▲ 28.6	5,149	3,899	1.80	▲ 1,250	▲ 24.3
1,000人以上	2	0	0.00	▲ 2	▲ 100.0	2,889	0	0.00	▲ 2,889	▲ 100.0
派遣・下請従業者のみ	5	8	0.03	3	60	-	-	-	-	-

資料：総務省「平成16年事業所・企業統計調査」。

建設業、資本金階層別、企業・常用雇用者（神奈川県）

単位：事業所・人・%

	企業						常用雇用者		県発注工事 県内受注業者	
	2001		2004		2001-2004		2004		実数	対企業 (%)
	実数	構成比	実数	構成比	増減数	増減率	実数	構成比		
建設業	18,047	100	17,040	100	▲ 1,007	▲ 5.6	131,127	100	1,103	6.47
3百万円未満	35	0.2	26	0.2	▲ 9	▲ 25.7	116	0.1	0	0.00
3~5百万円未満	7,635	42.3	7,293	42.8	▲ 342	▲ 4.5	24,529	18.7	125	1.71
5百~1千万円未満	2,648	14.7	2,442	14.3	▲ 206	▲ 7.8	9,965	7.6	102	4.18
1千~3千万円未満	6,635	36.8	6,228	36.5	▲ 407	▲ 6.1	53,481	40.8	605	9.71
3千~5千万円未満	722	4	688	4	▲ 34	▲ 4.7	11,845	9	171	24.85
5千万~1億円未満	271	1.5	260	1.5	▲ 11	▲ 4.1	10,496	8	40	15.38
1~3億円未満	68	0.4	67	0.4	▲ 1	▲ 1.5	7,980	6.1	9	13.43
3~10億円未満	19	0.1	23	0.1	4	21.1	5,602	4.3	0	0.00
10~50億未満	13	0.1	12	0.1	▲ 1	▲ 7.7	5,944	4.5	3	25.00
50億円以上	1	0	1	0	0	0	1,169	0.9	2	200.00
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	46	-

注：ここでいう「企業」は、株式会社、有限会社、合名会社、合資会社及び相互会社の総計。

「県発注工事県内受注業者」は建設業以外の業者を含むために、企業数を上回る場合がある。

資料：総務省「平成16年事業所・企業統計調査」。

建設業、存続、新設、廃棄別事業所・従業者（神奈川県）

単位：事業所・人・%

		存続		新設	廃棄	
		2001	2004	2004	2004	対01年
事業所	建設業	24,509	24,345	2,937	5,012	17.0
	うち個人	6,394	6,309	494	1,346	17.4
	うち法人	18,114	18,036	2,440	3,666	16.8
	うち会社	18,091	18,007	2,435	3,663	16.8
従業者	建設業	201,713	190,125	26,134	38,202	15.9
	うち個人	15,979	14,943	1,346	3,189	16.6
	うち法人	185,733	175,182	24,765	35,013	15.9
	うち会社	185,565	174,938	24,525	34,940	15.8

資料：総務省「平成16年事業所・企業統計調査」。

建設業、業種別、存続、新設、廃棄別事業所・従業者（神奈川県）

単位：事業所・人・%

	事業所					従業者				
	存続		新設	廃棄		存続		新設	廃棄	
	2001	2004	2004	2004	対01年	2001	2004	2004	2004	対01年
建設業	24,509	24,345	2,937	5,012	17.0	201,713	190,125	26,134	38,202	15.9
総合工事業	9,304	9,225	1,265	2,040	18.0	87,397	79,790	12,861	16,536	15.9
一般土木建築工事業	479	483	135	147	23.5	14,343	10,716	1,850	1,810	11.2
土木工事業	2,619	2,571	230	555	17.5	29,801	27,604	2,376	5,129	14.7
舗装工事業	329	320	36	77	19.0	4,473	4,275	355	950	17.5
建築工事業	1,535	1,491	236	414	21.2	17,366	16,110	3,418	4,287	19.8
木造建築工事業	4,012	3,932	372	762	16.0	19,616	18,714	2,585	3,857	16.4
建築リフォーム工事業	330	428	256	85	20.5	1,798	2,371	2,277	503	21.9
職別工事業 (設備工事業を除く)	8,686	8,615	885	1,765	16.9	51,152	49,853	5,983	10,136	16.5
大工工事業	1,047	1,070	83	248	19.2	4,080	4,844	375	883	17.8
とび・土工・ コンクリート工事業	974	977	85	176	15.3	9,262	8,876	859	1,782	16.1
鉄骨・鉄筋工事業	502	499	47	114	18.5	4,244	3,936	393	1,084	20.3
石工・れんが等工事業	623	633	45	123	16.5	2,435	2,386	206	405	14.3
左官工事業	679	669	41	105	13.4	3,617	3,454	249	331	8.4
板金・金物工事業	747	742	48	137	15.5	2,444	2,416	225	402	14.1
塗装工事業	1,493	1,474	144	272	15.4	8,405	8,523	849	1,589	15.9
床・内装工事業	1,363	1,312	196	334	19.7	7,618	6,897	1,069	1,921	20.1
床工事業	13	14	6	3	18.8	109	114	27	27	19.9
内装工事業	1,350	1,298	190	331	19.7	7,509	6,783	1,042	1,894	20.1
その他の職別工事業	1,258	1,239	196	256	16.9	9,047	8,521	1,758	1,739	16.1
設備工事業	6,519	6,505	787	1,207	15.6	63,164	60,482	7,290	11,530	15.4
電気工事業	2,602	2,595	219	419	13.9	21,521	20,596	2,101	3,581	14.3
電気通信・信号装置工事業	374	375	83	98	20.8	6,536	6,088	1,080	1,273	16.3
管工事業 (さく井工事業を除く)	3,024	2,983	351	567	15.8	25,418	24,795	2,582	4,178	14.1
機械器具設置工事業	357	369	80	95	21.0	6,672	6,165	939	2,317	25.8
その他の設備工事業	162	183	54	28	14.7	3,017	2,838	588	181	5.7

資料：総務省「平成16年事業所・企業統計調査」。

建設業、従業者規模別、存続、新設、廃棄別事業所・従業者（神奈川県）

単位：事業所・人・%

	事業所					従業者				
	存続		新設	廃棄		存続		新設	廃棄	
	2001	2004	2004	2004	対01年	2001	2004	2004	2004	対01年
建設業	24,509	24,345	2,937	5,012	17.0	201,713	190,125	26,134	38,202	15.9
1	2,326	2,852	304	788	25.3	2,326	2,852	304	788	25.3
2	3,780	3,808	398	873	18.8	7,560	7,616	796	1,746	18.8
3	3,365	3,208	312	598	15.1	10,095	9,624	936	1,794	15.1
4	2,701	2,650	313	512	15.9	10,804	10,600	1,252	2,048	15.9
1～4	12,172	12,518	1,327	2,771	18.5	30,785	30,692	3,288	6,376	17.2
5～9	7,063	6,789	882	1,251	15.0	46,147	44,366	5,812	8,221	15.1
10～19	3,547	3,371	476	640	15.3	46,607	44,269	6,304	8,489	15.4
20～29	872	857	136	181	17.2	20,728	20,121	3,205	4,151	16.7
30～49	516	482	67	105	16.9	19,021	18,004	2,456	3,956	17.2
50～99	237	241	35	38	13.8	15,551	16,224	2,230	2,591	14.3
100～199	64	60	5	18	22.0	8,192	7,964	788	2,381	22.5
200～299	20	12	2	4	16.7	4,886	2,813	465	905	15.6
300～499	7	5	4	1	12.5	2,438	1,773	1,586	452	15.6
500～999	6	5	-	1	14.3	4,469	3,899	-	680	13.2
1,000人以上	2	-	-	-	-	2,889	-	-	-	-
派遣・下請従業者のみ	3	5	3	2	40.0	-	-	-	-	-

3. 神奈川県が発注する公共工事の特徴

平成 16 年度の 7 部署発注工事の合計は、落札金額が約 832 億円、件数が 2,186 件だった。

ちなみに、横浜市は約 1,526 億円、3,693 件、千葉県は約 1,238 億円、4,085 件、埼玉県は約 1,056 億円、3,462 件であった。他の自治体はおよそ全ての公共工事を集計しているの
で、量的比較は一概にできないが、2005 年 11 月の定例記者で松沢知事は「入札に出される金額では 1,000 億切ってるんですね」と述べている。このことから神奈川県の 2004 年度の発注工事金額が 1000 億円を下回っていたとすれば、他の自治体に比べて発注金額は少ない。

以下では、落札金額、発注部署、工事場所などの基本的な特徴を見ていく。

(1) 落札金額

落札金額別では、件数ベースでは 5 千万円未満の工事が全体の 8 割強（金額ベース 3 割強）を占めており、中でも 1～5 千万円未満の工事規模が全体の約半数を占めている。横浜市、千葉県、埼玉県に比べて、5 百万円未満が低い（上述したように、神奈川県のデータは全公共工事を集計していない点に留意）。

落札金額別、落札金額・件数

単位：百万円・%

	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
全体	83,231	100.0	2,186	100.0
5 百万円未満	913	1.1	275	12.6
5 百万～1 千万円未満	3,147	3.8	457	20.9
1 千～5 千万円未満	23,910	28.7	1,107	50.6
5 千万～1 億円未満	14,814	17.8	214	9.8
1 億～5 億円未満	20,444	24.6	100	4.6
5 億～10 億円未満	3,919	4.7	6	0.3
10 億以上	16,084	19.3	11	0.5
無回答	-	-	16	0.7

【参考】自治体別、落札金額別、件数比

単位：%

	神奈川県	横浜市	千葉県	埼玉県
全体	100.0 (2,186)	100.0 (3,698)	100.0 (4,085)	100.0 (3,463)
5 百万円未満	12.6	16.7	15.1	34.6
5 百万～1 千万円未満	20.9	25.8	20.2	15.4
1～5 千万円未満	50.6	42.4	51.3	36.9
5 千万～1 億円未満	9.8	7.6	9.4	9.6
1～5 億円未満	4.6	6.6	3.6	2.5
5～10 億円未満	0.3	0.7	0.3	0.3
10 億以上	0.5	0.3	-	0.3
無回答	0.7	-	-	-
1 件あたりの 工事金額	38.07	41		

(2) 発注部署

発注部署別では、県土整備部が 5 割弱で最も多く（落札金額 41.3%、件数 49.5%）ついで企業庁（落札金額 25.0%、件数 33.9%）、警察本部（落札金額 8.1%、件数 10.6%）である。この 3 部署で落札金額の 7 割半、件数の 9 割強を占めていて、（7 部署の中では）県発注工事の主要な部署になっている。他の部署に比べると工事規模は小さく（落札金額別件数比）なかでも県土整備部と企業庁の受注業者の 8 割強は県内業者で、受注企業の規模は小さい（資本金階層別件数比）。これらの部署から、県内小規模業者が受注できるような工事が発注されている。

一件あたりの平均金額は、件数の少ない環境農政部が 5 億 3,654 万円と圧倒的に高く（20 億円以上の産業廃棄物最終処分場建設工事を 2 件含む）ついで、保健福祉部（4 億 7,655 万円）（10 億円以上の施設工事を 2 件含む）、総務部（1 億 0,405 万円）（10 億円以上の学校新築工事と看護養成施設等改修工事の 2 件を含む）であった。施設建設が多いこれらの

部署からの工事は比較的に大きいものになっている。他方、県土整備部、企業庁、警察本部の工事規模は小さい。

発注部署別、落札金額・件数

単位：百万円・%

項目名	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	一件あたりの金額 (百万円)
全体	83,231	100.0	2,186	100.0	38.07
総務部	8,948	10.8	86	3.9	104.05
環境農政部	6,975	8.4	13	0.6	536.54
保健福祉部	5,242	6.3	11	0.5	476.55
県土整備部	34,401	41.3	1,081	49.5	31.82
企業庁	20,809	25.0	740	33.9	28.12
教育局	-	-	16	0.7	-
警察本部	6,715	8.1	231	10.6	29.07
無回答	141	0.2	8	0.4	17.63

発注部署別、落札件数

単位：件

件数ベース	全体	総務部	環境 農政部	保健 福祉部	県土 整備部	企業庁	教育局	警察 本部	無回答	
全体	2,186	86	13	11	1,081	740	16	231	8	
落札金額	500万円未満	275	2	1	-	135	123	-	14	-
	～1000万円未満	457	11	-	-	180	215	-	47	4
	～5000万円未満	1,107	43	1	1	551	354	-	153	4
	～1億円未満	214	12	-	-	169	26	-	7	-
	～5億円未満	100	15	8	6	46	16	-	9	-
	～10億円未満	6	1	1	2	-	2	-	-	-
	10億以上	11	2	2	2	-	4	-	1	-
	無回答	16	-	-	-	-	-	16	-	-
会員・非会員	会員	518	12	6	9	332	147	-	6	6
	非会員	1,653	67	6	2	747	590	16	223	2
	J V	15	7	1	-	2	3	-	2	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県内・県外	県内	1,750	60	6	10	897	623	13	134	7
	県外	275	12	5	1	131	79	2	44	1
	J V	15	7	1	-	2	3	-	2	-
	無回答	146	7	1	-	51	35	1	51	-
資本金	500万未満	183	2	-	-	100	79	-	2	-
	～1000万未満	172	1	-	-	78	91	-	2	-
	～3000万未満	950	42	1	5	481	331	8	77	5
	～5000万未満	284	13	1	2	160	82	3	22	1
	～1億未満	96	2	2	2	51	21	1	17	-
	～10億未満	84	4	1	-	40	14	-	25	-
	～50億未満	25	-	-	-	11	13	-	1	-
	50億円以上	119	5	4	1	52	39	-	17	1
	J V	15	7	1	-	2	3	-	2	-
無回答	258	10	3	1	106	67	4	66	1	

発注部署別、落札件数構成比

単位：％

件数ベース		全体	総務部	環境 農政部	保健 福祉部	県土 整備部	企業庁	教育局	警察 本部	無回答
全体		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
落札金額	500万円未満	12.6	2.3	7.7	-	12.5	16.6	-	6.1	-
	～1000万円未満	20.9	12.8	-	-	16.7	29.1	-	20.3	50.0
	～5000万円未満	50.6	50.0	7.7	9.1	51.0	47.8	-	66.2	50.0
	～1億円未満	9.8	14.0	-	-	15.6	3.5	-	3.0	-
	～5億円未満	4.6	17.4	61.5	54.5	4.3	2.2	-	3.9	-
	～10億円未満	0.3	1.2	7.7	18.2	-	0.3	-	-	-
	10億以上	0.5	2.3	15.4	18.2	-	0.5	-	0.4	-
	無回答	0.7	-	-	-	-	-	100.0	-	-
会員・非会員	会員	23.7	14.0	46.2	81.8	30.7	19.9	-	2.6	75.0
	非会員	75.6	77.9	46.2	18.2	69.1	79.7	100.0	96.5	25.0
	J V	0.7	8.1	7.7	-	0.2	0.4	-	0.9	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-
県内・県外	県内	80.1	69.8	46.2	90.9	83.0	84.2	81.3	58.0	87.5
	県外	12.6	14.0	38.5	9.1	12.1	10.7	12.5	19.0	12.5
	J V	0.7	8.1	7.7	-	0.2	0.4	-	0.9	-
	無回答	6.7	8.1	7.7	-	4.7	4.7	6.3	22.1	-
資本金	500万未満	8.4	2.3	-	-	9.3	10.7	-	0.9	-
	～1000万未満	7.9	1.2	-	-	7.2	12.3	-	0.9	-
	～3000万未満	43.5	48.8	7.7	45.5	44.5	44.7	50.0	33.3	62.5
	～5000万未満	13.0	15.1	7.7	18.2	14.8	11.1	18.8	9.5	12.5
	～1億未満	4.4	2.3	15.4	18.2	4.7	2.8	6.3	7.4	-
	～10億未満	3.8	4.7	7.7	-	3.7	1.9	-	10.8	-
	～50億未満	1.1	-	-	-	1.0	1.8	-	0.4	-
	50億円以上	5.4	5.8	30.8	9.1	4.8	5.3	-	7.4	12.5
	J V	0.7	8.1	7.7	-	0.2	0.4	-	0.9	-
	無回答	11.8	11.6	23.1	9.1	9.8	9.1	25.0	28.6	12.5

(3) 工事場所

市部（19市）・町村（18町村）別でみると、市部が件数にしても落札金額にしても全体の7割半を占めている（市部1,648件・約632億円、町村部508件・約194億円）。市部、町村部とも発注部署では県土整備部（5割）が、落札金額別では5千万円未満（8割強）が、資本金階層別では5千万円未満（7割強）が多かった（件数ベース）。他方、市部と町村部の違いの特徴として、市部は警察本部からの、町村部は企業庁からの工事が多い。車の交通量が多い都市部では信号機や道路標識の設置などの安全対策向け工事が、下水道の普及率が低い町村部では給配水管敷設工事が、それぞれの社会基盤整備の進展状況に沿って行われている。

なお、市町村別では、落札金額・件数ともに横浜市（落札金額14.4%、件数10.8%）が最多で、ついで、落札金額ベースでは横須賀市（10.8%）、寒川町（8.7%）、藤沢市（7.3%）であった。市部が上位を占める中で、寒川町の金額が多いのは10億円以上の工事が2件企業庁から出ていることによる（図書館新築工事、寒川浄水場中央監視制御及び分散制御設

備更新工事)。町村部であっても、大規模施設の新築工事や、既存公共施設の種類などによって年度の落札金額は異なってくる。

工事場所別、落札金額・件数

単位：百万円・件・%

	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	一件あたりの金額 (百万円)
全体	83,231	100.0	2,186	100.0	38.07
横浜市	11,947	14.4	237	10.8	50.41
川崎市	4,443	5.3	61	2.8	72.84
横須賀市	8,948	10.8	121	5.5	73.95
平塚市	3,400	4.1	111	5.1	30.63
鎌倉市	2,252	2.7	94	4.3	23.96
藤沢市	6,100	7.3	184	8.4	33.15
小田原市	3,553	4.3	93	4.3	38.20
茅ヶ崎市	3,402	4.1	92	4.2	36.98
逗子市	655	0.8	30	1.4	21.83
相模原市	4,258	5.1	155	7.1	27.47
三浦市	2,521	3.0	33	1.5	76.39
秦野市	2,920	3.5	60	2.7	48.67
厚木市	4,009	4.8	129	5.9	31.08
大和市	1,272	1.5	74	3.4	17.19
伊勢原市	1,035	1.2	51	2.3	20.29
海老名市	972	1.2	48	2.2	20.25
座間市	252	0.3	20	0.9	12.60
南足柄市	522	0.6	18	0.8	29.00

単位：百万円・件・%

	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	一件あたりの金額 (百万円)
全体	83,231	100.0	2,186	100.0	38.07
綾瀬市	800	1.0	37	1.7	21.62
葉山町	733	0.9	37	1.7	19.81
寒川町	7,268	8.7	74	3.4	98.22
大磯町	525	0.6	21	1.0	25.00
二宮町	195	0.2	14	0.6	13.93
中井町	248	0.3	6	0.3	41.33
大井町	452	0.5	21	1.0	21.52
松田町	440	0.5	20	0.9	22.00
山北町	1,971	2.4	37	1.7	53.27
開成町	239	0.3	6	0.3	39.83
箱根町	1,113	1.3	36	1.6	30.92
真鶴町	353	0.4	9	0.4	39.22
湯河原町	335	0.4	14	0.6	23.93
愛川町	565	0.7	24	1.1	23.54
清川村	389	0.5	19	0.9	20.47
城山町	1,110	1.3	52	2.4	21.35
津久井町	1,793	2.2	75	3.4	23.91
相模湖町	1,239	1.5	25	1.1	49.56
藤野町	485	0.6	18	0.8	26.94
複数	165	0.2	4	0.2	41.25
県外	74	0.1	4	0.2	18.50
無回答	278	0.3	22	1.0	12.64

市部・町村部別、落札件数

位：件・%

		全体	市部	町村部	複数	県外	無回答	全体	市部	町村部	複数	県外	無回答
全体		2,186	1,648	508	4	4	22	2,186	1,648	508	4	4	22
		100.0	75.4	23.2	0.2	0.2	1.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
発注機関	総務部	86	76	9	-	-	1	86	76	9	-	-	1
		100.0	88.4	10.5	-	-	1.2	3.9	4.6	1.8	-	-	4.5
	環境農政部	13	11	1	-	-	1	13	11	1	-	-	1
		100.0	84.6	7.7	-	-	7.7	0.6	0.7	0.2	-	-	4.5
	保健福祉部	11	11	0	-	-	-	11	11	0	-	-	-
		100.0	100.0	0.0	-	-	-	0.5	0.7	0.0	-	-	-
	県土整備部	1,081	821	259	-	1	-	1,081	821	259	-	1	-
		100.0	75.9	24.0	-	0.1	-	49.5	49.8	51.0	-	25.0	-
企業庁	740	495	227	1	3	14	740	495	227	1	3	14	
	100.0	66.9	30.7	0.1	0.4	1.9	33.9	30.0	44.7	25.0	75.0	63.6	
教育局	16	15	1	-	-	-	16	15	1	-	-	-	
	100.0	93.8	6.3	-	-	-	0.7	0.9	0.2	-	-	-	
警察本部	231	211	11	3	-	6	231	211	11	3	-	6	
	100.0	91.3	4.8	1.3	-	2.6	10.6	12.8	2.2	75.0	-	27.3	
無回答	8	8	0	-	-	-	8	8	0	-	-	-	
	100.0	100.0	0.0	-	-	-	0.4	0.5	0.0	-	-	-	
落札金額	500万円未満	275	185	78	-	-	12	275	185	78	-	-	12
		100.0	67.3	28.4	-	-	4.4	12.6	11.2	15.4	-	-	54.5
	~1000万円未満	457	347	103	2	2	3	457	347	103	2	2	3
		100.0	75.9	22.5	0.4	0.4	0.7	20.9	21.1	20.3	50.0	50.0	13.6
	~5000万円未満	1,107	847	251	1	2	6	1,107	847	251	1	2	6
		100.0	76.5	22.7	0.1	0.2	0.5	50.6	51.4	49.4	25.0	50.0	27.3
	~1億円未満	214	162	52	-	-	-	214	162	52	-	-	-
		100.0	75.7	24.3	-	-	-	9.8	9.8	10.2	-	-	-
~5億円未満	100	80	18	1	-	1	100	80	18	1	-	1	
	100.0	80.0	18.0	1.0	-	1.0	4.6	4.9	3.5	25.0	-	4.5	
~10億円未満	6	4	2	-	-	-	6	4	2	-	-	-	
	100.0	66.7	33.3	-	-	-	0.3	0.2	0.4	-	-	-	
10億以上	11	8	3	-	-	-	11	8	3	-	-	-	
	100.0	72.7	27.3	-	-	-	0.5	0.5	0.6	-	-	-	
無回答	16	15	1	-	-	-	16	15	1	-	-	-	
	100.0	93.8	6.3	-	-	-	0.7	0.9	0.2	-	-	-	
会員・非会員	会員	518	373	140	-	2	3	518	373	140	-	2	3
		100.0	72.0	27.0	-	0.4	0.6	23.7	22.6	27.6	-	50.0	13.6
	非会員	1,653	1,262	366	4	2	19	1,653	1,262	366	4	2	19
		100.0	76.3	22.1	0.2	0.1	1.1	75.6	76.6	72.0	100.0	50.0	86.4
JV	15	13	2	-	-	-	15	13	2	-	-	-	
	100.0	86.7	13.3	-	-	-	0.7	0.8	0.4	-	-	-	
無回答	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-	
	0.0	0.0	0.0	*	*	*	0.0	0.0	0.0	-	-	-	
県内・県外	県内	1,750	1,335	394	1	4	16	1,750	1,335	394	1	4	16
		100.0	76.3	22.5	0.1	0.2	0.9	80.1	81.0	77.6	25.0	100.0	72.7
	県外	275	178	94	1	-	2	275	178	94	1	-	2
		100.0	64.7	34.2	0.4	-	0.7	12.6	10.8	18.5	25.0	-	9.1
JV	15	13	2	-	-	-	15	13	2	-	-	-	
	100.0	86.7	13.3	-	-	-	0.7	0.8	0.4	-	-	-	
無回答	146	122	18	2	-	4	146	122	18	2	-	4	
	100.0	83.6	12.3	1.4	-	2.7	6.7	7.4	3.5	50.0	-	18.2	
資本金	500万未満	183	138	44	-	-	1	183	138	44	-	-	1
		100.0	75.4	24.0	-	-	0.5	8.4	8.4	8.7	-	-	4.5
	~1000万未満	172	111	60	-	-	1	172	111	60	-	-	1
		100.0	64.5	34.9	-	-	0.6	7.9	6.7	11.8	-	-	4.5
	~3000万未満	950	718	221	-	2	9	950	718	221	-	2	9
		100.0	75.6	23.3	-	0.2	0.9	43.5	43.6	43.5	-	50.0	40.9
	~5000万未満	284	245	37	-	-	2	284	245	37	-	-	2
		100.0	86.3	13.0	-	-	0.7	13.0	14.9	7.3	-	-	9.1
	~1億未満	96	69	23	-	1	3	96	69	23	-	1	3
		100.0	71.9	24.0	-	1.0	3.1	4.4	4.2	4.5	-	25.0	13.6
~10億未満	84	61	21	-	-	2	84	61	21	-	-	2	
	100.0	72.6	25.0	-	-	2.4	3.8	3.7	4.1	-	-	9.1	
~50億未満	25	9	15	-	1	-	25	9	15	-	1	-	
	100.0	36.0	60.0	-	4.0	-	1.1	0.5	3.0	-	25.0	-	
50億円以上	119	77	41	1	-	-	119	77	41	1	-	-	
	100.0	64.7	34.5	0.8	-	-	5.4	4.7	8.1	25.0	-	-	
JV	15	13	2	-	-	-	15	13	2	-	-	-	
	100.0	86.7	13.3	-	-	-	0.7	0.8	0.4	-	-	-	
無回答	258	207	44	3	-	4	258	207	44	3	-	4	
	100.0	80.2	17.1	1.2	-	1.6	11.8	12.6	8.7	75.0	-	18.2	

市部・町村部別、落札金額

位：百万円・%

		全体	市部	町村部	複数	県外	無回答	全体	市部	町村部	複数	県外	無回答
全体		83,231 100.0	63,261 76.0	19,453 23.4	165 0.2	74 0.1	278 0.3	83,231 100.0	63,261 100.0	19,453 100.0	165 100.0	74 100.0	278 100.0
発註機関	総務部	8,948 100.0	8,703 97.3	234 2.6	-	-	11 0.1	8,948 10.8	8,703 13.8	234 1.2	-	-	11 4.0
	環境農政部	6,975 100.0	6,938 99.5	36 0.5	-	-	1 0.0	6,975 8.4	6,938 11.0	36 0.2	-	-	1 0.4
	保健福祉部	5,242 100.0	5,242 100.0	0 0.0	-	-	-	5,242 6.3	5,242 8.3	0 0.0	-	-	-
	県土整備部	34,401 100.0	27,352 79.5	7,041 20.5	-	8 0.0	-	34,401 41.3	27,352 43.2	7,041 36.2	-	8 10.8	-
	企業庁	20,809 100.0	8,535 41.0	12,019 57.8	25 0.1	66 0.3	164 0.8	20,809 25.0	8,535 13.5	12,019 61.8	25 15.2	66 89.2	164 59.0
	教育局	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	-	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	-	-
	警察本部	6,715 100.0	6,350 94.6	123 1.8	140 2.1	-	102 1.5	6,715 8.1	6,350 10.0	123 0.6	140 84.8	-	102 36.7
	無回答	141 100.0	141 100.0	0 0.0	-	-	-	141 0.2	141 0.2	0 0.0	-	-	-
落札金額	500万円未満	913 100.0	619 67.8	263 28.8	-	-	31 3.4	913 1.1	619 1.0	263 1.4	-	-	31 11.2
	～1000万円未満	3,147 100.0	2,395 76.1	707 22.5	14 0.4	14 0.4	17 0.5	3,147 3.8	2,395 3.8	707 3.6	14 8.5	14 18.9	17 6.1
	～5000万円未満	23,910 100.0	18,171 76.0	5,528 23.1	25 0.1	60 0.3	126 0.5	23,910 28.7	18,171 28.7	5,528 28.4	25 15.2	60 81.1	126 45.3
	～1億円未満	14,814 100.0	11,229 75.8	3,585 24.2	-	-	-	14,814 17.8	11,229 17.8	3,585 18.4	-	-	-
	～5億円未満	20,444 100.0	16,418 80.3	3,796 18.6	126 0.6	-	104 0.5	20,444 24.6	16,418 26.0	3,796 19.5	126 76.4	-	104 37.4
	～10億円未満	3,919 100.0	2,673 68.2	1,246 31.8	-	-	-	3,919 4.7	2,673 4.2	1,246 6.4	-	-	-
	10億以上	16,084 100.0	11,756 73.1	4,328 26.9	-	-	-	16,084 19.3	11,756 18.6	4,328 22.2	-	-	-
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	-	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	-	-
会員・非会員	会員	25,997 100.0	19,889 76.5	5,936 22.8	-	54 0.2	118 0.5	25,997 31.2	19,889 31.4	5,936 30.5	-	54 73.0	118 42.4
	非会員	46,413 100.0	33,885 73.0	12,183 26.2	165 0.4	20 0.0	160 0.3	46,413 55.8	33,885 53.6	12,183 62.6	165 100.0	20 27.0	160 57.6
	J V	10,821 100.0	9,487 87.7	1,334 12.3	-	-	-	10,821 13.0	9,487 15.0	1,334 6.9	-	-	-
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	-	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	-	-	-
県内・県外	県内	46,108 100.0	36,715 79.6	9,073 19.7	6 0.0	74 0.2	240 0.5	46,108 55.4	36,715 58.0	9,073 46.6	6 3.6	74 100.0	240 86.3
	県外	22,388 100.0	13,546 60.5	8,806 39.3	25 0.1	-	11 0.0	22,388 26.9	13,546 21.4	8,806 45.3	25 15.2	-	11 4.0
	J V	10,821 100.0	9,487 87.7	1,334 12.3	-	-	-	10,821 13.0	9,487 15.0	1,334 6.9	-	-	-
	無回答	3,914 100.0	3,513 89.8	240 6.1	134 3.4	-	27 0.7	3,914 4.7	3,513 5.6	240 1.2	134 81.2	-	27 9.7
資本金	500万未満	1,770 100.0	1,390 78.5	377 21.3	-	-	3 0.2	1,770 2.1	1,390 2.2	377 1.9	-	-	3 1.1
	～1000万未満	1,878 100.0	1,313 69.9	560 29.8	-	-	5 0.3	1,878 2.3	1,313 2.1	560 2.9	-	-	5 1.8
	～3000万未満	23,796 100.0	17,858 75.0	5,741 24.1	-	60 0.3	137 0.6	23,796 28.6	17,858 28.2	5,741 29.5	-	60 81.1	137 49.3
	～5000万未満	10,661 100.0	9,553 89.6	1,093 10.3	-	-	15 0.1	10,661 12.8	9,553 15.1	1,093 5.6	-	-	15 5.4
	～1億未満	4,307 100.0	3,586 83.3	673 15.6	-	8 0.2	40 0.9	4,307 5.2	3,586 5.7	673 3.5	-	8 10.8	40 14.4
	～10億未満	2,806 100.0	2,201 78.4	554 19.7	-	-	51 1.8	2,806 3.4	2,201 3.5	554 2.8	-	-	51 18.3
	～50億未満	4,746 100.0	570 12.0	4,170 87.9	-	6 0.1	-	4,746 5.7	570 0.9	4,170 21.4	-	6 8.1	-
	50億円以上	12,340 100.0	8,602 69.7	3,713 30.1	25 0.2	-	-	12,340 14.8	8,602 13.6	3,713 19.1	25 15.2	-	-
	J V	10,821 100.0	9,487 87.7	1,334 12.3	-	-	-	10,821 13.0	9,487 15.0	1,334 6.9	-	-	-
	無回答	10,106 100.0	8,701 86.1	1,238 12.3	140 1.4	-	27 0.3	10,106 12.1	8,701 13.8	1,238 6.4	140 84.8	-	27 9.7

4. 神奈川県発注工事の契約・受注動向

(1) 組織形態

組織形態別、落札金額と件数

単位：百万円・%

項目名	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	一件あたりの金額 (百万円)
全体	83,231	100.0	2,186	100.0	38.07
株式会社	65,794	79.0	1,636	74.8	40.22
有限会社	6,471	7.8	521	23.8	12.42
JV	10,821	13.0	15	0.7	721.40
その他	145	0.2	14	0.6	10.36
無回答	-	-	-	-	-

会員・非会員（神奈川県建設業協会）別、 落札金額と件数

単位：百万円・%

項目名	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	一件あたりの金額 (百万円)
全体	83,231	100.0	2,186	100.0	38.07
会員	25,997	31.2	518	23.7	50.19
非会員	46,413	55.8	1,653	75.6	28.08
JV	10,821	13.0	15	0.7	721.40
無回答	-	-	-	-	-

会員・非会員（神奈川県建設業協会）県内・県外別、 落札金額と件数

単位：百万円・%

項目名	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	一件あたりの金額 (百万円)
全体	83,231	100.0	2,186	100.0	38.07
会員・県内	23,379	28.1	501	22.9	46.66
会員・県外	2,618	3.1	17	0.8	154.00
非会員・県内	22,729	27.3	1,249	57.1	18.20
非会員・県外	19,770	23.8	258	11.8	76.63
JV	10,821	13.0	15	0.7	721.40
無回答	3,914	4.7	146	6.7	26.81

内」が6割弱、「会員・県内」が2割強で、「非会員・県内」のほうが多い。県の工事は、業者規模（資本金階層別件数比）工事規模（落札金額別件数比）が比較的小さい「非会員・県内」業者が多く受注していた。企業庁発注の下水道関連工事を、主に「非会員・県内」が受注していることによる。

5 入札参加資格を得るには、建設業許可と経営事項審査を受けていることが必要。建設業許可は、1件の代金が500万円未満の工事、建築一式工事については、1,500万円未満又は木造住宅で延べ150㎡未満の工事、を上回る規模の工事を請負う場合に必要。

組織形態別にみると、落札金額ベースで株式会社が約8割、JVが1割強、有限会社が1割弱であった。一件あたりの金額は、JVが全体平均3,807万円の約20倍の7億2,140万円で、JVは大規模工事を受注している。

今回のデータに基づくと、先の県内事業所の組織形態別構成で約四分の一を占めていた個人経営の事業所は受注していないことになる。そもそも入札参加資格⁵の認定を受けていない個人業者が多いのだろう。

神奈川県建設業協会会員・非会員別では、会員の受注比は非会員のそれを下回っている（落札金額ベース：会員31.2%、非会員51.1%、件数ベース：会員

23.7%、非会員68.9%）。会員だからといって受注件数が多くなっていないようだが、工事規模では会員のほうが大きく（一件あたりの金額、落札金額別件数比）その点では一定の利幅を確保できるような規模の工事を受注しているのではないかと。

また、県内・県外業者を含めて4タイプ別にみると、件数では「非会員・県

ちなみに、「非会員・県内」に比べて「会員・県内」は県土整備部発注比（件数ベース）が高く（6割半）道路や治山・治水、河川、団地関連などの工事が多い。

1割を占める「非会員・県外」の場合、規模の大きい情報処理システムや制御システム構築の電気工事や水道関連の設備工事が多く、それらを電機関連、設備関連の大手企業が受注しているケースが見受けられる。そのため、1件あたりの金額は、「非会員・県内」「会員・県内」より高い。

「会員・県外」（17件）は1%も占めていないが、JVを除き1件あたりの金額（約1億5千万円）が最も大きい。業者は、（株）熊谷組、五洋建設（株）、三井住友建設（株）、鹿島建設（株）、西松建設（株）、鉄建建設（株）、東亜建設工業（株）、東洋建設（株）、日特建設（株）、不動建設（株）で、17件中11件が横浜支店による受注であった（本社は県外）。比較的に規模の大きい公共工事は、県外大手ゼネコンの県内支店が受注している。ただし、工事規模（落札金額ベース）は、いずれも5億円未満である。

会員・非会員（神奈川県建設業協会）・県内・県外別、クロス表

単位：百万円

件数ベース		全体	会員 県内	会員 県外	非会員 県内	非会員 県外	JV	無回答	
全体		2,186	501	17	1,249	258	15	146	
件数	落札金額	500万円未満	275	28	1	217	16	-	13
		～1000万円未満	457	65	-	328	33	1	30
		～5000万円未満	1,107	280	5	609	131	-	82
		～1億円未満	214	92	5	64	39	-	14
		～5億円未満	100	32	6	18	31	7	6
		～10億円未満	6	2	-	-	3	1	-
		10億以上	11	2	-	-	3	6	-
		無回答	16	-	-	13	2	-	1
	資本金	500万未満	183	8	-	175	-	-	-
		～1000万未満	172	16	-	156	-	-	-
		～3000万未満	950	278	-	666	6	-	-
		～5000万未満	284	129	1	147	7	-	-
		～1億未満	96	28	-	39	29	-	-
		～10億未満	84	2	-	17	65	-	-
		～50億未満	25	-	-	3	22	-	-
		50億円以上	119	-	15	5	99	-	-
		JV	15	-	-	-	-	15	-
無回答	258	40	1	41	30	-	146		

会員・非会員（神奈川県建設業協会）・県内・県外別、クロス表（構成比）

単位：％

件数ベース		全体	会員 県内	会員 県外	非会員 県内	非会員 県外	JV	無回答	
全体		100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
構成比	落札金額	500万円未満	12.58	5.59	5.88	17.37	6.20	-	8.90
		～1000万円未満	20.91	12.97	-	26.26	12.79	6.67	20.55
		～5000万円未満	50.64	55.89	29.41	48.76	50.78	-	56.16
		～1億円未満	9.79	18.36	29.41	5.12	15.12	-	9.59
		～5億円未満	4.57	6.39	35.29	1.44	12.02	46.67	4.11
		～10億円未満	0.27	0.40	-	-	1.16	6.67	-
		10億以上	0.50	0.40	-	-	1.16	40.00	-
		無回答	0.73	-	-	1.04	0.78	-	0.68
	資本金	500万未満	8.37	1.60	-	14.01	-	-	-
		～1000万未満	7.87	3.19	-	12.49	-	-	-
		～3000万未満	43.46	55.49	-	53.32	2.33	-	-
		～5000万未満	12.99	25.75	5.88	11.77	2.71	-	-
		～1億未満	4.39	5.59	-	3.12	11.24	-	-
		～10億未満	3.84	0.40	-	1.36	25.19	-	-
		～50億未満	1.14	-	-	0.24	8.53	-	-
		50億円以上	5.44	-	88.24	0.40	38.37	-	-
JV		0.69	-	-	-	-	100.00	-	
無回答		11.80	7.98	5.88	3.28	11.63	-	100.00	

(2) 資本金階層別からみる受注動向

資本金階層別では、落札金額・件数ともに1～3千万円未満がトップである。件数ベースでみると、3千万円未満全体では6割、5千万円未満全体では7割にのぼり、1～3千万円未満のクラスを中心にして5千万円未満の企業が多く受注している。他の自治体に比べると、資本金階層の低い件数比が高い。工事全体の中では、小規模業者も一定の受注を確保している。

資本金階層別、落札金額と件数

単位：百万円・％

項目名	神奈川県					3自治体・件数比		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	一件あたりの金額 (百万円)	横浜市 3,698 (%)	千葉県 4,085 (%)	埼玉県 3,463 (%)
全体	83,231	100.0	2,186	100.0	38.07	100.0	100.0	100.0
3～5百万円未満	1,770	2.1	183	8.4	9.67	4.2	1.5	1.7
5百～1千万円未満	1,878	2.3	172	7.9	10.92	4.1	1.5	3.2
1～3千万円未満	23,796	28.6	950	43.5	25.05	48.1	40.7	49.3
3～5千万円未満	10,661	12.8	284	13.0	37.54	10.6	19.0	14.8
5千万～1億円未満	4,307	5.2	96	4.4	44.86	6.8	8.2	12.8
1～10億円未満	2,806	3.4	84	3.8	33.40	3.4	4.3	9.2
10～50億円未満	4,746	5.7	25	1.1	189.84	1.3	2.6	1.2
50億円以上	12,340	14.8	119	5.4	103.70	6.0	6.7	4.5
JV	10,821	13.0	15	0.7	721.40	1.9	0.4	1.8
無回答	10,106	12.1	258	11.8	39.17	13.6	15.0	1.5

資本金階層別、県内企業数と受注企業数

	県内企業		県内所在受注業者	
	数	比(%)	数	比(%)
建設業	17,040	100.0	1,103	100.0
3百万円未満	26	0.2	0	0.0
3~5百万円未満	7,293	42.8	125	11.3
5百~1千万円未満	2,442	14.3	102	9.2
1千~3千万円未満	6,228	36.5	605	54.9
3千~5千万円未満	688	4.0	171	15.5
5千万~1億円未満	260	1.5	40	3.6
1~3億円未満	67	0.4	9	0.8
3~10億円未満	23	0.1	0	0.0
10~50未満	12	0.1	3	0.3
50億円以上	1	0	2	0.2
不明	-	-	46	4.2

しかし、資本金階層にかかわって、県内企業と県内所在受注業者の構成比をみると、県内企業で多い3~5百万円未満、5百~1千万円未満の受注業者比は高くはない。県発注の工事は、県内企業全体でみると、半数を占める1千万円未満業者にとっては、受注競争が激しいようだ(ただし、県内企業だけではなく、県内企業のうちの入札参加資格業者の構成比もみる必要があるだろう)。

資本金階層別、落札金額別件数

単位：件・%

【件数ベース】	落札件数								
	全体	5百万円未満	5百万~1千万円未満	1千万~5千万円未満	5千万~1億円未満	1億~5億円未満	5億~10億円未満	10億円以上	無回答
全体	2,186 100.0	275 12.6	457 20.9	1,107 50.6	214 9.8	100 4.6	6 0.3	11 0.5	16 0.7
資本金	5百万円未満	183 100.0	54 29.5	57 31.1	72 39.3	-	-	-	-
	~1千万円未満	172 100.0	43 25.0	61 35.5	66 38.4	2 1.2	-	-	-
	~3千万円未満	950 100.0	123 12.9	203 21.4	517 54.4	75 7.9	22 2.3	1 0.1	1 0.8
	~5千万円未満	284 100.0	13 4.6	43 15.1	159 56.0	53 18.7	12 4.2	1 0.4	- 1.1
	~1億円未満	96 100.0	9 9.4	17 17.7	46 47.9	11 11.5	12 12.5	-	- 1.0
	~10億円未満	84 100.0	5 6.0	9 10.7	60 71.4	7 8.3	2 2.4	1 1.2	- -
	~50億円未満	25 100.0	2 8.0	4 16.0	7 28.0	5 20.0	5 20.0	-	2 8.0
	50億円以上	119 100.0	5 4.2	17 14.3	48 40.3	21 17.6	25 21.0	2 1.7	1 0.8
	JV	15 100.0	-	1 6.7	-	-	7 46.7	1 6.7	6 40.0
	無回答	258 100.0	21 8.1	45 17.4	132 51.2	40 15.5	15 5.8	-	1 0.4

資本金階層別、落札金額別金額

単位：百万円・%

【金額ベース】		落札金額								
		全体	5百万円 未満	5百万～ 1千万円 未満	1千万～ 5千万円 未満	5千万～ 1億円 未満	1億～ 5億円 未満	5億～ 10億円 未満	10億円 以上	無 回 答
全体		83,231 100.0	913 1.1	3,147 3.8	23,910 28.7	14,814 17.8	20,444 24.6	3,919 4.7	16,084 19.3	- -
資 本 金	5百万円 未満	1,770 100.0	180 10.2	392 22.1	1,198 67.7	- -	- -	- -	- -	- -
	～1千万円 未満	1,878 100.0	151 8.0	411 21.9	1,192 63.5	124 6.6	- -	- -	- -	- -
	～3千万円 未満	23,796 100.0	403 1.7	1,398 5.9	11,346 47.7	5,140 21.6	3,520 14.8	554 2.3	1,435 6.0	- -
	～5千万円 未満	10,661 100.0	44 0.4	298 2.8	3,871 36.3	3,629 34.0	1,834 17.2	985 9.2	- -	- -
	～1億円 未満	4,307 100.0	29 0.7	111 2.6	1,112 25.8	816 18.9	2,239 52.0	- -	- -	- -
	～10億円 未満	2,806 100.0	16 0.6	65 2.3	1,230 43.8	511 18.2	364 13.0	620 22.1	- -	- -
	～50億円 未満	4,746 100.0	7 0.1	24 0.5	143 3.0	355 7.5	913 19.2	- -	3,304 69.6	- -
	50億円以上	12,340 100.0	18 0.1	121 1.0	1,134 9.2	1,433 11.6	6,298 51.0	1,246 10.1	2,090 16.9	- -
	JV	10,821 100.0	- -	6 0.1	- -	- -	2,186 20.2	514 4.8	8,115 75.0	- -
	無回答	10,106 100.0	65 0.6	321 3.2	2,684 26.6	2,806 27.8	3,090 30.6	- -	1,140 11.3	- -

(3) 落札率から見る特徴

落札率別、件数・構成比

単位：件・%

項目名	件数	構成比(%)
全体	2,186	100.0
80%未満	130	5.9
80～90%未満	511	23.4
90～95%未満	345	15.8
95～96%未満	162	7.4
96～97%未満	224	10.2
97～98%未満	267	12.2
98～99%未満	260	11.9
99～100%未満	242	11.1
落札率100%	14	0.6
無回答	31	1.4
平均	92.5	

平均落札率は92.5%、半数以上が90%台後半(全体の52.8%)であった。他方で、80%台が約四分の一を占めていて、落札率は高・低の二傾向にある。

横浜市 89.5%、千葉県 96.5%、埼玉県 94.8%の平均落札率に比べると、神奈川県92.5%は3県の中では低い。神奈川県では入札制度改革において落札率を下げる事が目指されており⁶、他県に比べて低い落札率は県の入札制度改革をうけてのことだと思われる。低落札率は、80%未満比が、埼玉県の34件(総数3,463件)、千葉県の11件(総数4,085件)に比べて130件(総数2,186件)と多いことからもうかがわれる。ちなみに、全国市民オンブズマンの調べによる2004年度の都道府県の平均落札率94.0%を多少下回っていた。

なお、今回の最低落札率は28.1%、落札金額1,014,300円の小規模工事(浄水管内保護継電器修理工事)だった。

落札率と、各項目のクロス集計の主な特徴は以下の通りである。

発注部局 総務部(88.7%)、警察本部(88.7%)が落札率90%を下回っていた。両部署の80%未満の工事をみると、総務部は1億円未満の建物の除去工事が、警察本部は1千万円未満の交通信号機設置もしくは改修工事が多い。これらの工事では低価格での受注が常態化しているのだろう。

落札金額 最低は5～10億円未満の86.0%、総数6件のうち4件が80%台であった。次に、500万円未満と1～5億円未満の90.7%となっていた。500百万円未満の小規模な工事と、1億円～10億円未満の規模の比較的大きな工事において落札率が低い。他方、最高は10億円以上の96.7%であった。10億円以上の工事の受注企業は大手とJVが多く(住友重機械工業(株)、富士電機システムズ(株)、戸田建設(株)、小島組、JV6社(紅梅・千代田アクタス、竹中・谷津、亀井・富士、大林・京急・東部、北島・藤光、大林・門倉・入内島)、大手企業は予定価格にちかい金額で落札している。2004年度の入札制度においては、5億円以上の工事が条件付き一般競争入札(5億円未満は、公募型指名競争入札、指名競争入札である)で競争性の高いものとされているが、そのなかにあっても大規模工事の落札率は高いものになっている。

資本金階層 いずれのクラスも90%台前半であった。しかし、1割未満とはいえ、80%未満での受注がいずれの規模でも行われている。

80%未満の低落札 - 130件あるうち、県内・県外では県内業者(113件)、会員・非会員では非会員業者(121件)で、ほとんどが県内・非会員業者によるものと思われる。また、落札金額1千万円未満(85件)の小規模工事が6.5割、資本金階層では1～3千万円未満(56件)の小規模業者が4割強、発注部局では県土整備部(77件)が半数を占めていた。公共工事が減少していく中で、県内・非会員業者、小規模業者は低価格をもって公共工事を確保している。大規模工事での落差率の高止まりとは対象的に、県内の小規模業者は公共工事を受注するにしても価格競争のあおりで低価格、低落札にならざるをえないようだ。

⁶ 松沢知事は「新しい制度で落札率を下げるという方向も目指しておりますから」と2005年11月の定例記者で述べている。

落札率 100% 各項目別にみると（総数 14 件）、県土整備部（13 件）、非会員（11 件）、県内（12 件）、落札金額 5 千万円未満（14 件）、資本金 1～3 千万円未満（10 件）が多かった。落札率 100%は、非会員・県内業者による小規模工事でみられた。

落札率クロス表

単位：件

件数ベース	全体	80%未満	80～90%未満	90～95%未満	95～96%未満	96～97%未満	97～98%未満	98～99%未満	99～100%未満	100%	無回答	平均
全体	2,186	130	511	345	162	224	267	260	242	14	31	92.5
発注機関	総務部	86	12	32	13	1	6	9	6	7	-	88.7
	環境農政部	13	-	2	-	3	3	1	2	1	1	94.8
	保健福祉部	11	-	-	-	-	-	-	-	-	11	*
	県土整備部	1,081	77	281	164	89	91	113	133	120	13	91.8
	企業庁	740	17	79	109	59	115	136	113	109	-	95.1
	教育局	16	-	-	-	-	-	-	-	-	16	*
	警察本部	231	24	115	56	10	8	7	5	5	1	88.7
	無回答	8	-	2	3	-	1	1	1	-	-	93.8
落札金額	500 万円未満	275	42	27	51	19	31	27	30	42	5	90.7
	～1000 万円未満	457	43	58	70	29	52	74	57	70	3	93.1
	～5000 万円未満	1,107	44	293	182	84	115	139	137	104	6	92.8
	～1 億円未満	214	-	85	28	14	17	18	28	24	-	92.4
	～5 億円未満	100	1	44	14	13	8	6	6	2	-	90.7
	～10 億円未満	6	-	4	-	-	-	-	-	-	-	86.0
	10 億以上	11	-	-	-	3	1	3	2	-	-	96.7
	無回答	16	-	-	-	-	-	-	-	-	16	*
会員・非会員	会員	518	9	140	63	42	46	62	82	62	3	93.4
	非会員	1,653	121	363	281	120	177	202	176	180	11	92.2
	J V	15	-	8	1	-	1	3	2	-	-	91.2
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*
県内・県外	県内	1,750	113	388	241	112	182	225	232	221	12	92.6
	県外	275	7	63	73	42	31	24	17	12	1	92.6
	J V	15	-	8	1	-	1	3	2	-	-	91.2
	無回答	146	10	52	30	8	10	15	9	9	1	91.0
資本金	500 万未満	183	14	20	26	9	27	27	24	33	2	93.6
	～1000 万未満	172	10	26	21	13	21	35	19	27	-	93.8
	～3000 万未満	950	56	205	140	72	91	115	130	118	10	92.7
	～5000 万未満	284	21	93	33	9	26	32	37	28	-	91.2
	～1 億未満	96	9	21	16	7	11	10	9	10	-	92.0
	～10 億未満	84	5	27	14	14	8	7	6	2	1	91.5
	～50 億未満	25	-	5	6	6	4	2	1	1	-	93.3
	50 億円以上	119	2	29	39	12	10	8	10	6	-	92.5
	JV	15	-	8	1	-	1	3	2	-	-	91.2
	無回答	258	13	77	49	20	25	28	22	17	1	91.7

落札率クロス表（構成比）

単位：％

件数ベース	全体	80%未満	80～90%未満	90～95%未満	95～96%未満	96～97%未満	97～98%未満	98～99%未満	99～100%未満	100%	無回答	平均
全体	100.0	5.9	23.4	15.8	7.4	10.2	12.2	11.9	11.1	0.6	1.4	
発註機関	総務部	100.0	14.0	37.2	15.1	1.2	7.0	10.5	7.0	8.1	-	-
	環境農政部	100.0	-	15.4	-	23.1	23.1	7.7	15.4	7.7	-	7.7
	保健福祉部	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	県土整備部	100.0	7.1	26.0	15.2	8.2	8.4	10.5	12.3	11.1	1.2	-
	企業庁	100.0	2.3	10.7	14.7	8.0	15.5	18.4	15.3	14.7	-	0.4
	教育局	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	警察本部	100.0	10.4	49.8	24.2	4.3	3.5	3.0	2.2	2.2	0.4	-
	無回答	100.0	-	25.0	37.5	-	12.5	12.5	12.5	-	-	-
落札金額	500万円未満	100.0	15.3	9.8	18.5	6.9	11.3	9.8	10.9	15.3	1.8	0.4
	～1000万円未満	100.0	9.4	12.7	15.3	6.3	11.4	16.2	12.5	15.3	0.7	0.2
	～5000万円未満	100.0	4.0	26.5	16.4	7.6	10.4	12.6	12.4	9.4	0.5	0.3
	～1億円未満	100.0	-	39.7	13.1	6.5	7.9	8.4	13.1	11.2	-	-
	～5億円未満	100.0	1.0	44.0	14.0	13.0	8.0	6.0	6.0	2.0	-	6.0
	～10億円未満	100.0	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-	33.3
	10億以上	100.0	-	-	-	27.3	9.1	27.3	18.2	-	-	18.2
	無回答	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
会員・非会員	会員	100.0	1.7	27.0	12.2	8.1	8.9	12.0	15.8	12.0	0.6	1.7
	非会員	100.0	7.3	22.0	17.0	7.3	10.7	12.2	10.6	10.9	0.7	1.3
	J V	100.0	-	53.3	6.7	-	6.7	20.0	13.3	-	-	-
	無回答	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
県内・県外	県内	100.0	6.5	22.2	13.8	6.4	10.4	12.9	13.3	12.6	0.7	1.4
	県外	100.0	2.5	22.9	26.5	15.3	11.3	8.7	6.2	4.4	0.4	1.8
	J V	100.0	-	53.3	6.7	-	6.7	20.0	13.3	-	-	-
	無回答	100.0	6.8	35.6	20.5	5.5	6.8	10.3	6.2	6.2	0.7	1.4
資本金	500万未満	100.0	7.7	10.9	14.2	4.9	14.8	14.8	13.1	18.0	1.1	0.5
	～1000万未満	100.0	5.8	15.1	12.2	7.6	12.2	20.3	11.0	15.7	-	-
	～3000万未満	100.0	5.9	21.6	14.7	7.6	9.6	12.1	13.7	12.4	1.1	1.4
	～5000万未満	100.0	7.4	32.7	11.6	3.2	9.2	11.3	13.0	9.9	-	1.8
	～1億未満	100.0	9.4	21.9	16.7	7.3	11.5	10.4	9.4	10.4	-	3.1
	～10億未満	100.0	6.0	32.1	16.7	16.7	9.5	8.3	7.1	2.4	1.2	-
	～50億未満	100.0	-	20.0	24.0	24.0	16.0	8.0	4.0	4.0	-	-
	50億円以上	100.0	1.7	24.4	32.8	10.1	8.4	6.7	8.4	5.0	-	2.5
	J V	100.0	-	53.3	6.7	-	6.7	20.0	13.3	-	-	-
	無回答	100.0	5.0	29.8	19.0	7.8	9.7	10.9	8.5	6.6	0.4	2.3

5. 業者ランキング

業者ランキング上位を見ると、30位中、JVが8件、非会員が12件、会員が10件である。トップの富士電機システムズ(株)は電気工事(9件中7件が企業庁水道局)第2位の住友重機械工業(株)は機械設備工事(産業廃棄物最終処分場 横須賀市)であり、施工部門のトップは大林・京急・東部JVの20億円(産業廃棄物最終処分場土木施設工事 横須賀市) つづいて北島・藤光JV16億円(養護学校新築工事)そして、単独での受注トップの戸田建設(株)が14億円(施設新築工事)であった。

業者ランキング

単位：百万円・件・%

		神奈川県 建設業協会	県内 県外	資本金 (百万円)	件数	契約金額 (百万円)
1	富士電機システムズ(株)	非会員	県外	1,000	9	3,876
2	住友重機械工業(株)	非会員	県外	30,872	1	2,090
3	大林・京急・東部特定建設工事共同企業体	JV	JV		1	2,063
4	北島・藤光特定建設工事共同企業体	JV	JV		1	1,670
5	戸田建設(株)	会員	県内		1	1,435
6	日本電気(株)	非会員	県外	231,137	2	1,246
7	大林・門倉・入内島特定建設工事共同企業体	JV	JV		1	1,189
8	(株)小島組	会員	県内		2	1,175
9	紅梅・千代田アクタス特定建設工事共同企業体	JV	JV		1	1,119
10	(株)加藤製作所	会員	県内	30	4	1,051
11	竹中・谷津特定建設工事企業共同体	JV	JV		1	1,050
12	松下電器産業(株)	非会員	県外	209,708	10	1,029
13	亀井・富士特定建設工事共同企業体	JV	JV		1	1,024
14	(株)熊谷組	会員	県外	82,085	2	984
15	(株)鈴木組	会員	県内	50	8	957
16	(株)東芝	非会員	県外	274,919	5	870
17	東亜建設工業(株)	会員	県外	16,469	3	718
18	荏原実業(株)	非会員	県外	680	2	625
19	匠建設(株)	会員	県内	10	2	575
20	神奈川保健・川合・相和特定建設工事共同企業体	JV	JV		1	514
21	鹿島建設(株)	会員	県外	64,071	3	507
22	(株)弘電社	非会員	県内	20	2	504
23	日広建設(株)	非会員			3	476
24	文化・飯田・いづみ特定建設工事共同企業体	JV	JV		1	468
25	森平舞台機構(株)	非会員	県外	80	1	456
26	(株)荏原製作所	非会員	県外	33,788	3	452
27	亀井工業(株)	会員	県内		3	417
28	日本信号(株)	非会員	県外	6,846	2	415
29	湘南機械土木(株)	非会員	県内		3	408
30	飛松建設(株)	会員	県内	30	4	402